



経営安定レポート Vol.3

生産・加工・販売まで 養豚の一貫経営 安定生産・供給へ

千葉県香取市 農事組合法人 大権農場

千葉県北東部に位置する香取市は、米やイモ類、牛や豚の生産で県内トップクラスの農業産出額を誇る。そこで養豚業を営む農事組合法人大権農場は、自家配合飼料を使った肥育や、畜舎の有効活用などで生産性を上げ、さらなる安定経営を目指している。



林さんの今後の目標は「経営を安定させ、従業員の雇用を守ること」

創意工夫で規模拡大

大権農場は現在母豚500頭、年間9000頭を出荷する養豚経営を行っている。昨年から代表理事に就任した林浩之さん(38)を中心に、妻、両親の他、従業員5名で運営している。国産豚枝肉価格の低迷が続いている中でも、ここ数年は毎年60頭程度母豚数を増やし、経営の安定と生産性の向上を図っている。

規模の拡大にあたり、同農場では分娩時に難産の発生率が高いという問題を抱えていたが、繁殖能力が高く安産という特徴があるケンポローAに品種を切り替えたことで、分娩時の作業負担が大幅に軽減され、1頭当たり産子数も増加した。

さらに、豚舎のスペースを有効に活用するため、成育過程での豚のサイズを考慮し、従来の離乳舎、肥育舎のうち、肥育舎の1棟を仔豚舎(育成舎)とした。発育の良い仔豚を従来より約2週間早く次の育成舎へ移動させ、離乳舎で収容する仔豚のサイズを小さく揃えることにより、全体として収容頭数が増加した。さらに、肥育舎での滞在期間も短くなるため、肥

育舎の飼育密度も低減することができ、農場全体として飼養頭数を増加させることに成功した。豚の移動や豚舎ごとの飼養管理の手間は増えたものの、この工夫により1頭当たりのスペースに余裕ができたことで、豚のストレス低減にもつながったと感じているという。

林さんは「施設などへの投資は厳しい状況だが、工夫次第で経営効率を上げることができると話す。今後もう工夫で母豚数を少しずつ増やしたいと考えた。

自家配合飼料で品質向上

近隣の養豚農家らで共同運営する自家配合飼料設備で飼料を作るなど、品質に直結する飼料にも工夫を凝らす。飼料の配合は、豚の状態を見ながら獣医などの専門家と交えて相談して決めている。

生産された豚肉は「大権ポーク」というブランド名で販売している。農場の近くで運営する「権兵弥のハム」という加工・販売所のハムやソーセージの原料としても利用。林さん自らが食味や肉質を厳しく管理したハムやソーセージはドイツやオランダのコンクールでの受賞歴もあり、リピーターも多い。

養豚経営を支える補てん金

同農場は、安定した経営を行うため、独立行政法人農畜産業振興機構が実施する「養豚経営安定対策事業」を活用する。同事業は豚枝肉1kg当たりの平均価格が生産コストに相当する価格を下回った場合、その差額の8割を補てんする仕組み。

林さんは「近年は飼料価格が高止まりする中、枝肉価格の低迷が続いている。昨年10月も大きく値を下げたが、同事業の補てん金の発動(平成23年4月12月期)があり、経営の支えとなった。」と話す。飼料の高騰や販売価格が低迷する中、養豚経営は、こうした生産者の努力と同事業が下支えしている。



事業紹介

養豚経営安定対策事業編

養豚経営の安定化のために

養豚経営は、飼料コストの上昇や季節的な価格変動等の要因に収益性が左右されます。独立行政法人農畜産業振興機構(a-lic)が実施する「養豚経営安定対策事業」は、四半期ごとに算出する枝肉1kg当たりの平均価格が生産コストに相当する保証基準価格を下回った場合、その差額の8割を補てんする仕組みにより養豚経営の安定を図ります。

価格下落時に基準価格との差額の8割を補てん

補てん金は(生産者拠出)1:(国の補助)1の割合で積み立てた基金から支払われます。平成

新規参入の方は参加が可能

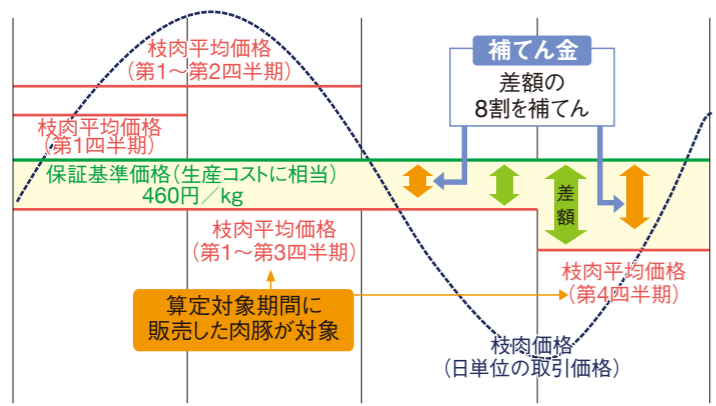
この事業は平成22年度から実施されていますが、平成23年度からは都道府県団体を經由する仕組みがなくなり、書類の送付や負担金の納付などの手続きを原則として養豚事業者の方々や当機構が直接やり取りする「直接交付方式」のみとなりました。事業実施期間中(平成23年度~28年度の6年間)の参加申込みの受付は終

養豚経営を将来的にも安定した経営に変えるために

23年度の生産者負担金は1頭当たり580円、保証基準価格は1kg当たり460円です。平成23年4月から12月(平成23年度1~3四半期)までに販売された肉豚に対する補てん金は610円です。

第3四半期及び第4四半期で補てん金が交付される場合

枝肉平均価格・補てん金単価の算定は四半期単位で行います。



お問い合わせ先 畜産経営対策部養豚経営課 Tel.03-3583-1150